

四 半 期 報 告 書

(第124期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月8日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (百万円)	190,710	185,160	837,647
経常利益 (百万円)	17,882	12,011	87,968
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,877	7,694	53,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,853	△4,731	96,356
純資産額 (百万円)	355,461	426,993	446,960
総資産額 (百万円)	841,421	939,957	973,587
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.47	29.33	202.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	42.1	42.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	185,160	190,710	△2.9
タイヤ事業	158,713	165,873	△4.3
スポーツ事業	17,034	15,617	9.1
産物品他事業	9,413	9,220	2.1
営業利益又は 営業損失(△)	12,125	18,478	△34.4
タイヤ事業	11,916	16,519	△27.9
スポーツ事業	△242	618	—
産物品他事業	449	1,337	△66.4
調整額	2	4	—
経常利益	12,011	17,882	△32.8
四半期純利益	7,694	10,877	△29.3

為替レートの前提

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	119円	103円	16円
1ユーロ当たり	134円	141円	△7円

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しましたが、欧州では景気の低迷が続いており、中国においては経済成長の一段の鈍化が見られました。また、ロシアやブラジルなどの一部の新興諸国においては景気の悪化が顕在化するなど、世界経済全体としては、総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましても、円安の定着による企業収益の改善は継続しているものの、昨年4月の消費税率引き上げ以降、個人消費の冷え込みが続いており、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、為替の円安による輸出環境の改善がありました。また、海外市販市場における競合他社との競争が激化していることに加えて多くの国・地域で市況が低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みましたが、主力のタイヤ事業における販売環境の悪化により、販売数量が前年同期を下回りました。

この結果、当社グループの連結売上高は185,160百万円（前年同期比2.9%減）、連結営業利益は12,125百万円（前年同期比34.4%減）、連結経常利益は12,011百万円（前年同期比32.8%減）、連結四半期純利益は7,694百万円（前年同期比29.3%減）と、減収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、158,713百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は11,916百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズを中心に拡販に努めましたが、前年同期は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生したことに加えて、当期はスタッドレスタイヤの販売が低調に推移したため、販売数量が前年同期を大きく下回り、売上高は前年同期を下回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、消費税率引き上げに伴う消費マインドの冷え込みなどにより自動車生産台数が前年同期を下回り、販売数量が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、欧州、ロシアやブラジルなどでは消費の冷え込みに加えて、現地通貨安の影響により厳しい状況で推移しましたが、米国では景気の拡大により販売数量が増加したことに加えて、為替の円安効果などにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国では日系自動車メーカーの生産調整があったことに加えて、インドネシアでは景気の停滞により販売数量が減少しましたが、経済が回復しつつあるタイでは販売数量が増加したほか、欧米での新たな納入が拡大したため、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を下回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、17,034百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失は242百万円（前年同期は営業利益618百万円）となりました。

国内市場では、ゴルフ用品市場においては3月に飛びとやわらかい打感がさらに進化したゴルフボール「ゼクシオ AERO DRIVE（エアロ ドライブ）」などの新商品を市場に投入しましたが、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」が発売2年目を迎えたことや、前年同期に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生したため、売上高は前年同期を下回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、欧米や中国、東南アジアでの販売が景気の減速感などにより伸び悩みましたが、為替の円安効果などにより売上高は前年同期を上回りました。

そのほか、昨年第4四半期に新規参入しましたウェルネス事業が売上高の増加に寄与しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、9,413百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は449百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

国内市場では個人消費と公共投資が停滞したため、販売は低調に推移しましたが、スイスの医療用ゴム部品事業会社を1月に子会社化したことによる事業の拡大に加えて、海外におけるプリンター・コピー機用精密ゴム部品が順調に販売を伸ばしました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,908百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	263,043	—	42,658	—	37,411

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 720,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,149,500	2,621,495	—
単元未満株式	普通株式 173,257	—	—
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,495	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	720,300	—	720,300	0.27
計	—	720,300	—	720,300	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,476	52,846
受取手形及び売掛金	※1 210,027	170,279
商品及び製品	87,901	101,814
仕掛品	6,240	6,391
原材料及び貯蔵品	47,902	45,754
その他	35,770	37,545
貸倒引当金	△2,020	△1,755
流動資産合計	440,296	412,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,677	102,680
機械装置及び運搬具（純額）	145,715	141,879
その他（純額）	111,563	113,572
有形固定資産合計	359,955	358,131
無形固定資産		
のれん	10,465	15,358
その他	20,185	21,618
無形固定資産合計	30,650	36,976
投資その他の資産		
投資有価証券	81,430	77,906
その他	62,181	54,980
貸倒引当金	△925	△910
投資その他の資産合計	142,686	131,976
固定資産合計	533,291	527,083
資産合計	973,587	939,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 74,990	63,529
コマーシャル・ペーパー	1,000	32,000
短期借入金	82,008	72,969
1年内返済予定の長期借入金	28,812	34,640
未払法人税等	12,714	3,408
引当金	7,568	9,430
その他	※1 85,213	70,474
流動負債合計	292,305	286,450
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	113,184	107,786
退職給付に係る負債	17,018	18,430
その他の引当金	115	118
その他	39,005	35,180
固定負債合計	234,322	226,514
負債合計	526,627	512,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	265,997	260,135
自己株式	△559	△562
株主資本合計	346,757	340,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	15,432
繰延ヘッジ損益	507	229
為替換算調整勘定	62,913	50,907
退職給付に係る調整累計額	△11,049	△12,153
その他の包括利益累計額合計	66,617	54,415
少数株主持分	33,586	31,686
純資産合計	446,960	426,993
負債純資産合計	973,587	939,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	190,710	185,160
売上原価	116,493	113,715
売上総利益	74,217	71,445
販売費及び一般管理費	55,739	59,320
営業利益	18,478	12,125
営業外収益		
受取利息	474	538
受取配当金	8	23
持分法による投資利益	579	1,134
その他	699	779
営業外収益合計	1,760	2,474
営業外費用		
支払利息	1,173	1,026
為替差損	521	572
その他	662	990
営業外費用合計	2,356	2,588
経常利益	17,882	12,011
特別損失		
固定資産除売却損	162	183
減損損失	13	118
特別損失合計	175	301
税金等調整前四半期純利益	17,707	11,710
法人税等	6,041	3,947
少数株主損益調整前四半期純利益	11,666	7,763
少数株主利益	789	69
四半期純利益	10,877	7,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,666	7,763
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△307	1,196
繰延ヘッジ損益	△408	△277
為替換算調整勘定	△7,096	△9,341
在外関係会社の年金債務調整額	14	—
退職給付に係る調整額	—	239
持分法適用会社に対する持分相当額	984	△4,311
その他の包括利益合計	△6,813	△12,494
四半期包括利益	4,853	△4,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,395	△4,508
少数株主に係る四半期包括利益	458	△223

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。

Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd.はその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,110百万円増加、退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)が7,777百万円減少し、利益剰余金が5,570百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	1,931百万円	—
支払手形及び買掛金	6,935	—
その他	2,372	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	11,348百万円	13,724百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,558	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,870	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	165,873	15,617	9,220	190,710	—	190,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	94	3	100	△100	—
計	165,876	15,711	9,223	190,810	△100	190,710
セグメント利益	16,519	618	1,337	18,474	4	18,478

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	158,713	17,034	9,413	185,160	—	185,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	64	10	77	△77	—
計	158,716	17,098	9,423	185,237	△77	185,160
セグメント利益又は 損失(△)	11,916	△242	449	12,123	2	12,125

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業品他」セグメントにおいて、Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間においては4,812百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Lonstroff Holding AG及びその100%子会社1社

事業の内容 : 医療用包装材、医療用ゴム部品、産業用ゴム包装材等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

医療用ゴム部品の製造・販売拠点を欧州に確保することで、欧州を中心にグローバル展開を更に進めるためであります。

(3) 企業結合日

平成27年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 5,394百万円

取得に直接要した費用 185百万円

取得原価 5,579百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,812百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円47銭	29円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,877	7,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,877	7,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,327	262,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消の申入れ並びに仲裁申立てに関して

昨年米国グッドイヤー社から提案のあった当社との提携解消の申し入れと仲裁申立てについては、引き続き当社として真摯に対応しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。